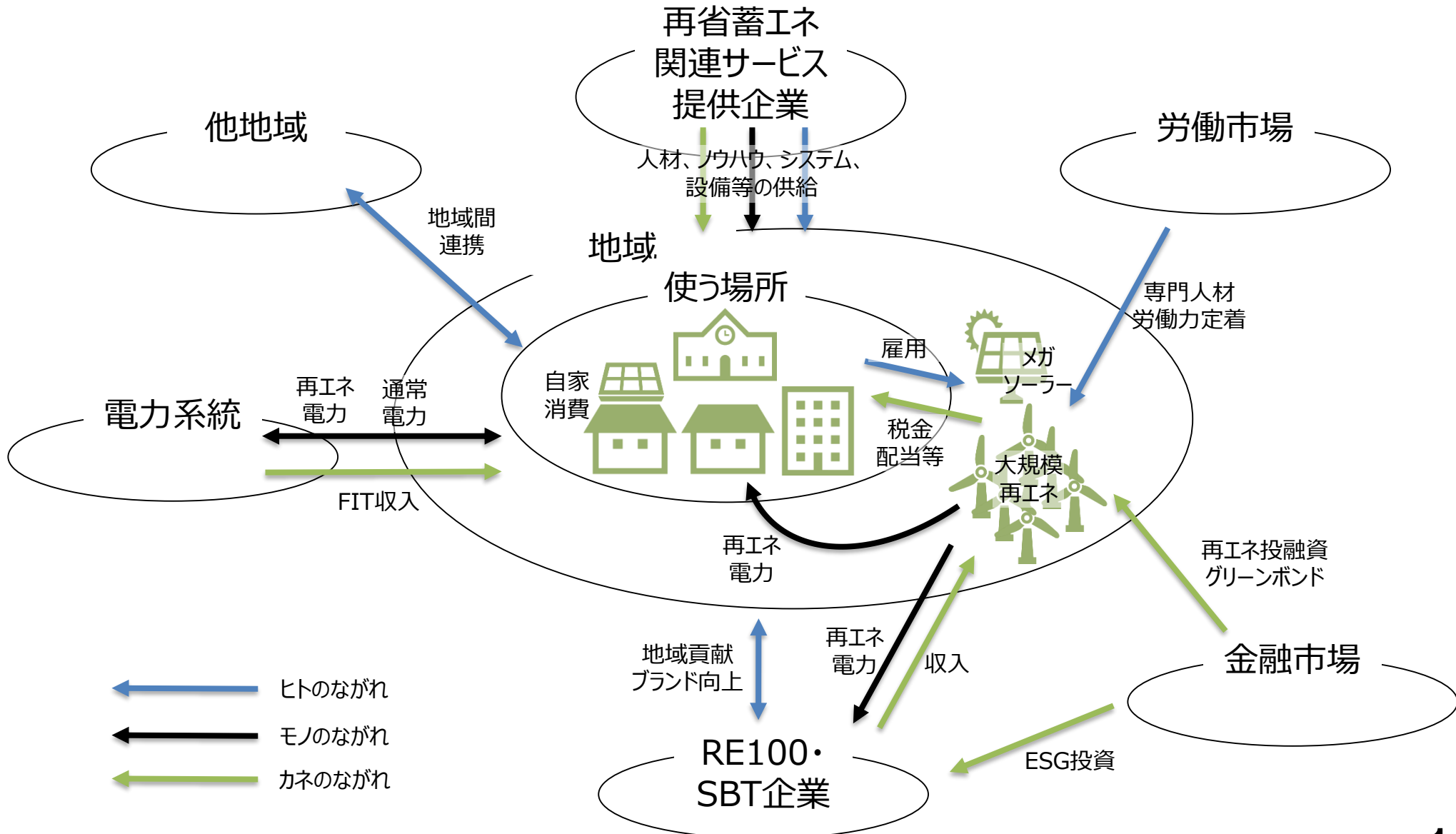
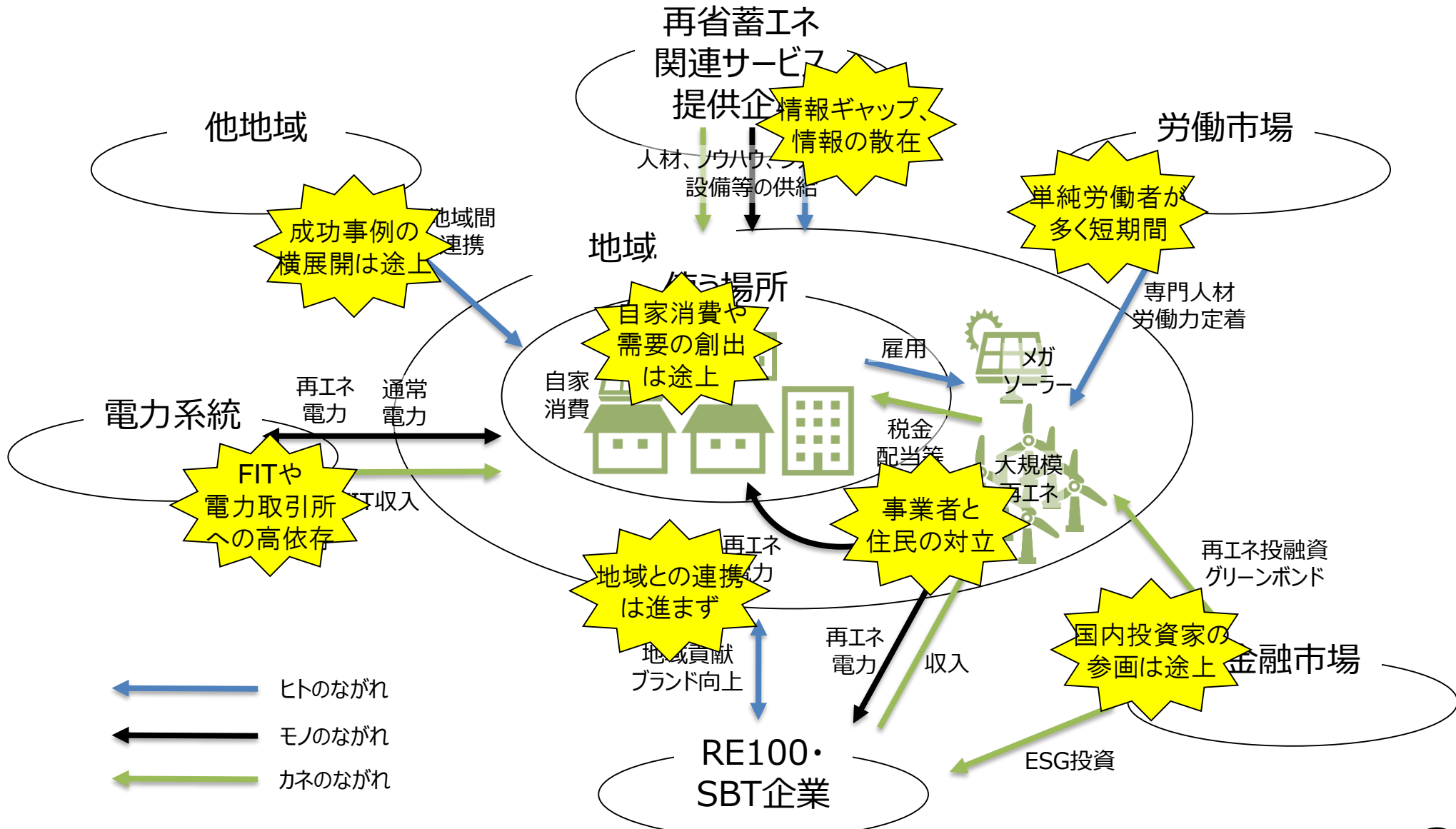


再エネプログラム見直しの方向性

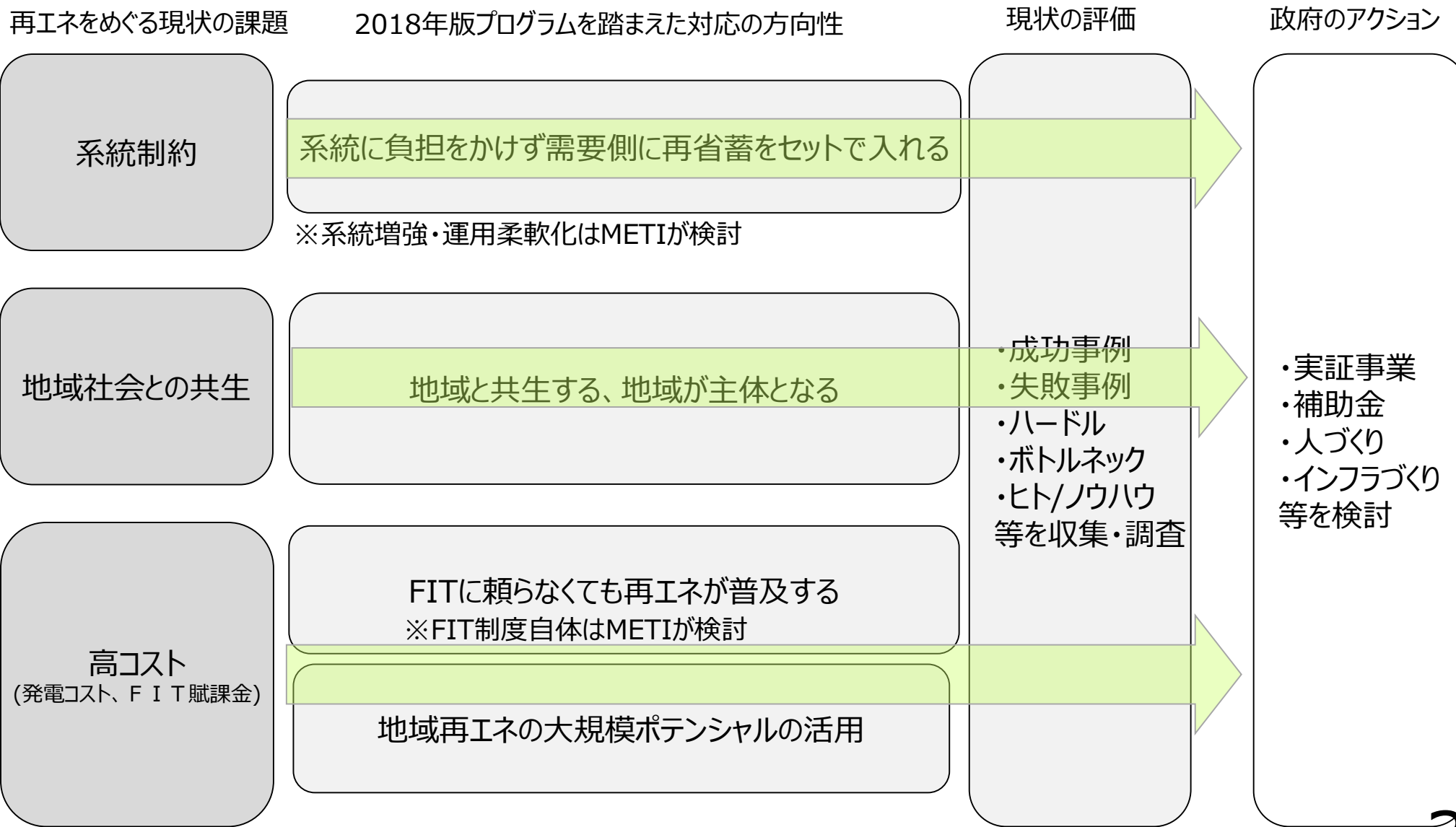
地域再エネ事業を取り巻く状況



地域再エネ事業の周辺では課題が顕在化



本検討会での議論・見直しの方向性(案)



第1回検討会で頂いたご意見との関係

再エネをめぐる現状の課題

2018年版プログラムを踏まえた対応の方向性

それぞれの評価

政府のアクション

系統制約

系統に負担をかけず需要側で再省蓄セットで入れる

- 蓄エネは必要に応じて使うもの
- 「送配電」とひとくりにしない。それぞれで課題や解決策を議論
- 地域の消費者にも再エネ普及での役割を教育すべき
- 非FIT電源の自家消費を伸ばす視点が必要

量が多いため、主体別に分けるべき
事例や利用できる事業がまとまっているのは良い

適切な再エネ導入ポテンシャルの把握・公表

地域社会との共生

地域と共生する、地域が主体となる

- サービス業としての地域再エネ事業を議論すべき
- 地域事業者と地方自治体の意識の醸成が必要
- 条例等により健全な再エネ開発の推進が必要

実効性に疑問 全体最適の視点を持つべき
実行スピードの観点を考慮すべき

地域事業者と金融機関を結びつけるプラットフォームが必要

高コスト
(発電コスト、FIT賦課金)

FITに頼らなくても再エネが普及する需要、ファイナンス

- 再エネ熱利用の観点も入れるべき
- 再エネ価値の整理が必要
- FIT無しでの資金調達の仕組みや地域金融機関への支援

地域では資本とプレイヤーが不足
自治体の規模に応じた事例が必要

地域再エネの大規模ポテンシャルの活用

プレイヤーや資金調達について地元の関与を条件化することが必要

エンジニアリングでの成功事例やマッチングが重要
必要とされる技術はローテクの可能性